

オリパラ基本推進調査

(大洋州島しょ国を相手国とするホストタウンの横連携)

成果報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

令和2年3月

第1章. 調査の概要	2
1. 調査の背景・目的	2
2. 実施内容	3
第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果	4
1. 調査対象プロジェクトの概要	4
2. 各自治体の調査対象プロジェクト	6
3. 大洋州島しょ国横連携会議	22
第3章. 成果のとりまとめ	32
1. 事業の成果概要	32
2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題	34
第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案	42
1. 取組内容のモデル化	42
2. 事業実施経費	43
3. 事業実施体制・フロー	44

第1章. 調査の概要

1. 調査の背景・目的

第32回オリンピック競技大会（2020／東京）、東京2020パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の開催により、多くの選手や観客等が来訪する機会を国全体で最大限生かし、日本の自治体がホストタウンとして、東京2020大会に参加する国・地域の選手や住民等と、スポーツ、文化、経済などの多様な分野において交流し、グローバル化の推進、地域の活性化等に活かす取組みを全国に広げている。

ホストタウンは、スポーツの振興、教育、文化、経済の向上及び共生社会の実現など様々な分野でレガシー創出につなげることが目的であるが、オリパラ基本方針に記載のあるような、復興五輪、食文化の発信、子供たちの国際感覚の向上、ユニバーサルデザインの推進など、特に重点を置いて取り組む分野が存在する。

本調査では、同一地域に所在する国を相手国とするホストタウンについて、それぞれのホストタウンが共通のテーマを設定し、相手国とともに当該テーマについて、市民同士の草の根交流を通じて学び、考え、行動することで、市民が地域の課題について主体的な意識を持つことを助けるとともに、国を越えたテーマの共有や相手国の市民との活動を通じて交流の範囲を広げることを狙いとする。

また、ホストタウンに登録されている全ての大西洋島しょ国から、18歳以上で将来ホストタウンと自国の懸け橋となるような人材を招待し、ホストタウンで交流してもらい、お互いの理解を深めることを狙いとする。

以上の事業の効果、成功の要因、他地域への普及・展開に向けた課題等を分析し、他ホストタウンへの普及・展開について調査することを目的とする。

なお、大西洋島しょ国は、我が国のいわば「隣国」であり、我が国を取り巻く諸情勢から一層の交流拡大が求められていること、歴史的なつながりが深いこと、防災上の課題（津波、地震や台風の被害など）の類似、我が国の400以上の有人島との環境の類似性などから、本調査の対象地域とするものである。

2. 実施内容

本調査は、ホストタウン事業を推進するため、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下「主管事務局」という。）と連携しながら、東京 2020 大会の成功に向けて、その取組が他のホストタウンに比べ突出していると認められ、他のホストタウンと課題やノウハウの共有等を行うことが今後のホストタウン推進に役立つと思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）を行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）に対する調査を実施する。具体的な実施内容は、以下の通りである。

調査実施内容

#	調査実施項目	調査実施内容
1	フィールド自治体の選定	主管事務局との協議、及びホストタウンの登録自治体との調整を行い、主管事務局がフィールド自治体を決定する。
2	調査対象プロジェクトの検討	フィールド自治体と協議を行い、フィールド自治体の意向・ニーズを踏まえて、実施する調査対象プロジェクトの検討を行う。
3	調査対象プロジェクトに係る経費	フィールド自治体と協議を行い、事業計画書を作成する。また、調査対象プロジェクトの実施に係る経費の会計処理、及び事業全体の予算管理を行う。
4	大洋州島しょ国横連携会議	大洋州島しょ国との間に築くことの出来た「つながり」を東京 2020 大会後においても継続すること、またどのようなアクションをすべきか議論し、「今後の繋がり及び活動の起点」を得ることを目的に開催する。
5	成果のとりまとめ	事業実施の取りまとめ、成果の分析、他ホストタウンへの普及・展開における課題等のとりまとめを行う。 成果の分析については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・ホストタウン内への波及効果・事業実施により達成できた目標・相手国への波及効果・東京 2020 大会を契機としたレガシー創造への寄与 普及・展開方策については、以下の視点から分析する。 <ul style="list-style-type: none">・取組内容のモデル化・事業実施体制・フロー・経費

第2章. 調査対象プロジェクトの実施結果

1. 調査対象プロジェクトの概要

主管事務局及びフィールド自治体との協議を経て、決定した 4 のフィールド自治体、及びそれぞれの調査対象プロジェクト概要は以下の通りである。

調査対象プロジェクト実施自治体

No.	自治体名 (ホストタウン事業名)	調査対象プロジェクト概要
(1)	島根県海士町	<ul style="list-style-type: none">・『観光×教育』をテーマとしたミクロネシア連邦から来日している留学生たちの海士町での交流事業の実施・群馬県富岡市、福岡県 4 市町との本調査事業で作成した教材を使った授業実践・オリンピアン（アテネ五輪・サッカー日本代表）を招聘しての小学生との交流事業
(2)	福岡県みやま市・柳川市・築上町・みやこ町	<ul style="list-style-type: none">・『観光×環境』をテーマとしたグアムとの遠隔交流授業・グアムへの派遣事業による交流促進
(3)	沖縄県八重瀬町	<ul style="list-style-type: none">・『観光×環境』をテーマに、八重瀬町とソロモン諸島がそれぞれに抱える生ゴミ処理の課題や生ゴミ問題が観光産業に与える悪影響とその改善による波及効果についてソロモン諸島を訪問し、意見交換を行う・ソロモン諸島でハエの幼虫を用いた実際の生ゴミ分解実験を実施
(4)	兵庫県加古川市	<ul style="list-style-type: none">・『観光×環境・エネルギー』をテーマにツバルを訪問し、環境問題や気候変動問題、エネルギー問題等に関するツバルの現状、取組を視察

「2. 各自治体の調査対象プロジェクト」において、4 の調査対象プロジェクトの実施結果を記載する。なお、実施結果の記載にあたっては以下の項目についてそれぞれ記載する。

① 背景：

プロジェクト実施に至った背景やこれまでの活動実績について記載する。

② 事業内容：

実施した調査対象プロジェクトの内容について記載する。

③ 事業の効果：

事業実施により得られた効果について、相手国との交流における効果、ホストタウン内部における効果についてそれぞれ記載する。

④ 課題：

今後、プロジェクトを実施するにあたっての課題について記載する。

次頁より、4 のフィールド自治体について報告する。

2. 各自治体の調査対象プロジェクト

(1) 島根県海士町

① 背景

海士町は、「自立・挑戦・交流・継承・団結」を町の経営方針としており、「よそ者」を活かした町づくりを行い続けている。かかる海士町の町づくりの取組みは、海外においても知られ始めており、令和元年7月3~4日には、ジョン・フリット在京ミクロネシア連邦大使が海士町を訪問され、海士町とミクロネシア連邦との継続的な交流への強い期待が寄せられた。

そこで、海士町は、多文化共生および海士町内のグローバル人材育成の観点から、東京2020大会でのミクロネシア連邦のホストタウンとして立候補し、プロジェクトを企画した。

② 事業内容

《ミクロネシア連邦から来日している留学生たちの海士町での交流事業の実施》

ミクロネシア連邦国民に海士町という地域を知っていただくとともに、海士町もミクロネシア連邦についての理解を深めるためには、実際に交流することが王道であると考えた。

すでに大使や若手リーダーといった方々の来島はいただいたが、より年齢層の若い留学生（大学生）と町民との交流を行うことを企画することで、多くの町民たちとミクロネシア連邦の方々が交流する機会をつくった。

《群馬県富岡市、福岡県4市町との本調査事業で作成した教材を使った授業実践》

ホストタウン登録にかかる調査事業でミクロネシア連邦に視察をしたメンバーで教材作成を行い、その教材を用いて、群馬県富岡市、福岡県4市町の児童生徒らに特別授業を実践した。

《オリンピアン（アテネ五輪・サッカー日本代表）を招聘しての小学生との交流事業》

石川直宏氏からは、講演の中で、「これまで大洋州島しょ国からは、ニュージーランドしかオリンピックやワールドカップに出場していない。五輪予選で敗退しても、あきらめずに努力をしている大洋州島しょ国の人たちの姿勢から、私たちも学んでいくことが大切。金メダルをとることが素晴らしいのではなく、目標に向かっていくことの大切さを、大洋州島しょ国の人から自分は学んだ」と語られた。



【ミクロネシア連邦留学生と町民との交流】



【群馬県富岡市での授業実践】



【福岡県での授業実践】



【元オリンピアンと小学校での交流事業】

③ 事業の効果

ミクロネシア連邦からの留学生は、ホームステイ、高齢者施設訪問、中学校訪問などを行い、住民と多く触れ合う機会を得た。教材作成では、海士町教育委員会や町内の教員たちからの助言もいただき、現場の声を反映した教材づくりを行うことにつながった。オリンピアンとの交流では、すべての島前3町村すべての小学校での交流事業を実施することができ、本事業のおかげで、小学生たちが貴重な経験をすることができた、と交流事業に参加した児童生徒の多くの保護者から謝辞をいただいた。

来島したミクロネシアの方々からは、「島前3町村が人のつながりや自然をなくしてまで発展しない、という観点で町づくりをしていることが重要な学びになる。こうした観点で自然を守っているからこそ、島前地区は素晴らしい観光地になっているのだと思う」とのコメントに、大きな気付きを得た。

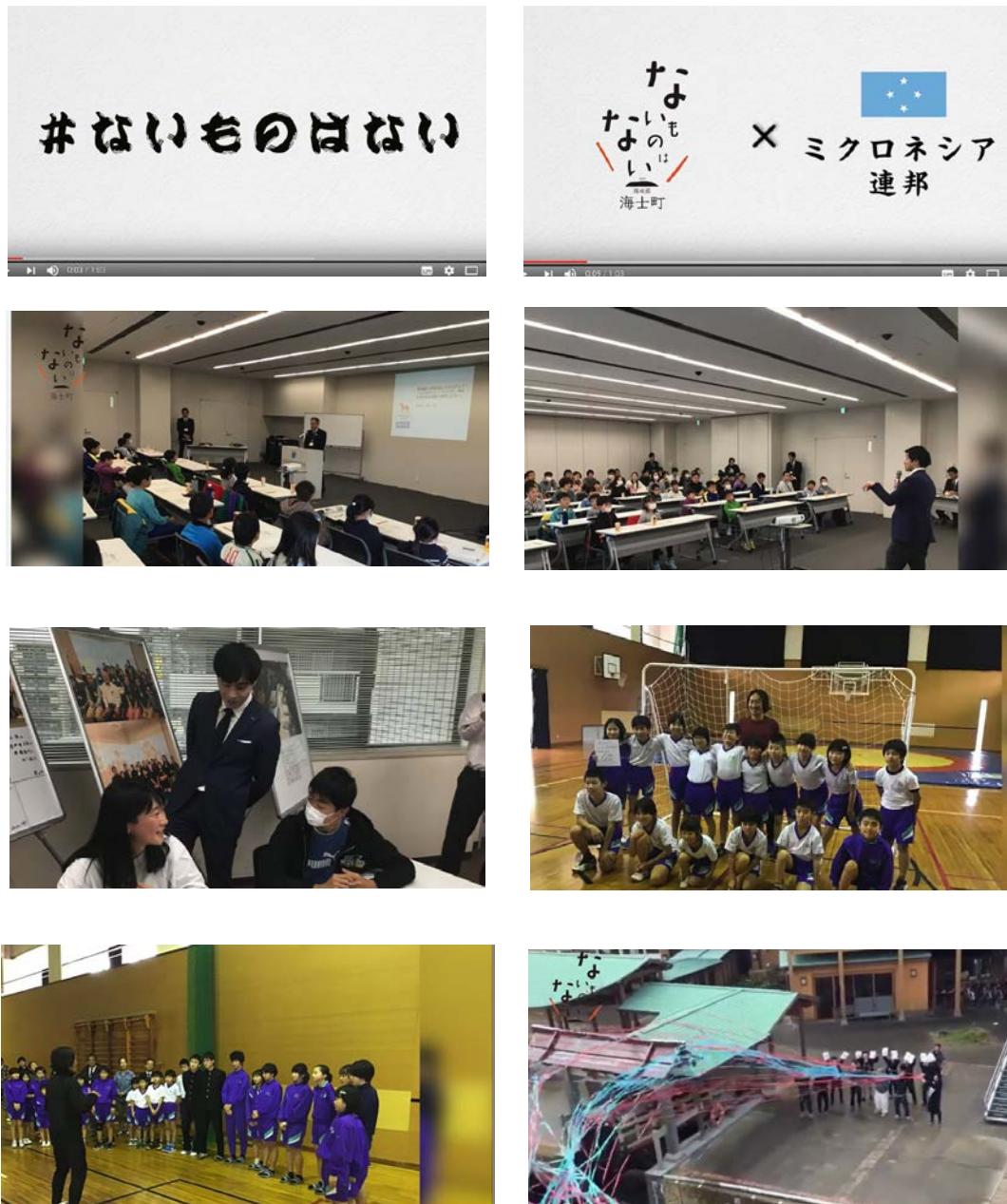
④ 課題

海士町内外に関わらず、これまでなかった新規プロジェクトの場合、既存事業との日程調整をすることになる。複数の自治体が関わると、その日程調整にかかる関係先が増えるため、こうした調整コストが高くなることが課題と考える。

調整コストをかけてでもやるとすれば、住民が自発的に参加したくなるような企画の実施が必要と思われる。そのため、住民との対話を重ねて、ニーズが高い事業を絞り込んで実施していくことや、各種企画に相乗りして実施するなどの工夫が解決策になると考える。

⑤ 収録・編集した映像データ

作成した教材を使用した同じミクロネシアを相手国とするホストタウンの富岡市での授業やオリンピアン石川氏と小学校での交流事業の様子を収録し、外部上映できるように編集した。



⑥ 製作したポスター

これまでの交流事業の内容を取りまとめたポスターを製作した。

オリンピック・パラリンピックで「平和への想い」を継承

～島根県隠岐郡海士町・西ノ島町・知夫村は、ミクロネシア連邦のホストタウンです～

海士町出身の故・吉田隆さんは、戦時の「ドーン」という爆撃音から「トーン」という太鼓音に変わった喜びを歌詞にした「東京五輪音頭」を作詞しました。我々はその想いを継承します！

(1) ミクロネシア連邦ホストタウン登録の背景

心優しい人たちが暮らし、美しい海を持つミクロネシア連邦を持続可能な国とするため、元気な日本の離島から学びたいと考えたジョン・フリット在京ミクロネシア連邦大使からミクロネシア連邦との交流を推進する提案をお受けして、ホストタウン登録しました。

(2) 令和元年ホストタウンとしての代表的な取組み

8月：ミクロネシア連邦を訪問し、ミクロネシア連邦政府高官表歓や当地高校での交流を行いました！

8月：日本の大学に留学中のミクロネシア人たちとの交流を行いました！皆さん大感激でした！！

12月：アテネ五輪サッカー代表・石川直宏選手が来島！島前3町村すべての小学生たちと交流しました！

12月：オリパラ関連で作成した教材を、群馬県富岡市や福岡県でも活用する「模民舞」につなげました！

(3) 今後の取組み（予定）

日本・ミクロネシア連邦の高校生たちが相互交流をすることで「未来をつくる仲間づくり」を推進します！

令和2年7月：オリンピック東京大会2020に出場した選手団が島前3町村を訪問する予定です。

令和3年2月：ミクロネシア連邦と島前3町村の高校生たちが、それぞれの町を訪問して交流します。

(2) 福岡県みやま市・柳川市・築上町・みやこ町

① 背景

2018年4月に福岡県、柳川市、みやま市、みやこ町、築上町は、東京2020大会を契機に人的・経済的・文化的な交流を推進するホストタウンとして、オセアニア地域の15か国のホストタウンとして登録された。これまでオセアニア諸国の事前キャンプを受入れ、選手と地域住民との交流を実施してきている。

② 事業内容

福岡県市町（柳川市、みやま市、みやこ町、築上町）の中学生とグアムの中学生が『観光×環境』をテーマとして、全国初の5Gを活用した遠隔授業により、お互いの国のゴミ問題等について意見交換を行い、学生同士がアイデアを出し合ってアクション・プラン宣言を行った。その後中学生をグアムへ派遣し、グアムのゴミ問題の現状確認やグアムの中学校での実際の授業体験、両国学生のアクション・プラン宣言に基づく活動報告等の交流を行った。

【実施スケジュール】

8月22日（土）：遠隔交流事業に向けての事前研修

8月23日（日）：遠隔交流事業

12月22日（火）：海外派遣に向けての事前研修

1月12日（火）～15日（金）：海外派遣事業

《遠隔交流事業》

【日 程】令和1年8月23日（金） 1日間



【遠隔交流授業の様子①】



【遠隔交流授業の様子②】

《海外派遣事業》

【日 程】令和2年1月12日（日）から1月15日（木） 4日間



【グアム大学の様子】



【グアムの海岸清掃】

③ 事業の効果

参加した中学生が、グアムの中学生等との交流を通じて、ゴミ問題における地域の課題について、問題意識を共有するとともに、問題解決に向けて主体的に考えるなど子供たちの交流の範囲を広げるとともに、意識改革を図ることができた。最初は戸惑う子供達だったが、徐々に慣れていき最終的に自ら率先して発言をし、交流を図る姿が見られ、成長につながる良い経験になったと思われる。交流後アンケートにおいても、グアムに対する関心が大きく向上しており、今後、参加中学生達の自発的国際交流にも期待が持てる。各市町としても、こうした交流機会の提供を絶やさないためにも、継続的にICTを活用した遠隔授業を行い、お互いの国のゴミ問題等について交流を図るなどの取組が必要と考える。

④ 課題

今後の交流内容について、現時点ではまだ明確でないため検討が必要である。また、相手国との調整について、これまで福岡県を通じて行っていた相手国側との調整については、今後は各市町が直接相手国と交渉を行う必要がある場面が想定されるため、各市町でさらなる対応方法を検討する必要がある。

⑤ 収録・編集した映像データ

ICTを活用した遠隔交流事業やグループワーク、グアムでの歴史学習・文化体験の様子を収録し、外部上映できるように編集した。



⑥ 製作したポスター

これまでの交流事業の内容を取りまとめたポスターを製作した。

Care for the Earth

「観光×環境」をテーマとした交流

主所ム & 柳川市・みやま市・みやこ町・築

■ ホストタウン登録の経緯と取組

2017年12月にオセアニアオリンピック委員会(ONOC)、福岡県、関係4市町(柳川市、みやま市、みやこ町、築上町)で協定を結び、本大会実施(令和2年8月)までの間、ONOC所属の15ヵ国のオリンピック選手候補の支援を行うことになりました。平成30年度、令和元年度には事前キャンプの実施のほか、「スポーツ」、「食」、「文化」などをテーマにした住民との各種交流事業を実施しました。

■ 今年度の取組

ONOCホストタウンとグアムの遠隔交流事業
ONOCホストタウン歓迎の学生31名と、グアムのオセアニアオリンピック委員会(ONOC)所属の15ヵ国からなる「観光×環境」をテーマにvise会議システムを利用して遠隔交流事業を実施

01 グループワーク
海辺の観光資源や、海洋プラスチックごみ問題等を事前学習シートにより各自で検討し、発表した内容についてグループで意見交換

02 海岸ごみ調査
海岸ごみ問題の現状について確認するため、福岡市近郊のビーチで海岸調査ごみを収集

03 遠隔交流授業
vise会議システムを利用して日本とグアムをつなぎ「観光×環境」をテーマとした授業を実施

04 アクションプラン宣言
海苔パラスティックごみの削減にむけた具体的な行動を定めアクションプランとして宣言

ONOCホストタウン中学生の海外派遣事業
遠隔交流の形態でありグアムを訪問し、グアム大学や中・小学校で遠隔学習を実施。福岡の文化・観光・環境を体験することでグアムに対する理解を深めた。

05 事前研修
高校の遠隔学習研修として「観光×環境」をテーマに「世界」や「環境」、「化学」などの概念から構成される概念を学ぶ

06 グアム大学での遠隔学習
大学教員からグアムのゴミ問題やリサイクルの仕組、グアム周辺のウミガメの種類と生態などの説明を行った

07 オセアニアオリンピック委員会(ONOC)の研究会
各会議室に分かれて通常の授業を実施。またセミナー形式で問題に対する助言についてプレゼン等を実施

08 小学生・中学生訪問会
アガサ・ビーチに隣接してある、セナヌ中学校の生徒と一緒にビーチのゴミ拾いを実施

■ 今後の交流

今年度も東京オリンピック本大会前の事前キャンプを実施するとともに、各種交流事業を行い、地域スポーツの振興、観光振興及び国際交流の推進等を進めていきます。
また、vise会議システムを利用してグアムとの遠隔交流授業の取組を関係4市町内の各学校へ紹介し、交流を希望する学校とオセアニア地域の学校とをつなぎ、学校間の交流へと発展させていきます。

ONOC情報

ONOCとは、
オセアニアオリンピック委員会の略称。
ONOC所属の15の国・地域)
アメリカ領セントマリック諸島
エクアドル共和国・ブリザード・グアム
オーバス・マーシャル諸島
オクラハマニューカレドニア・パラオ
サモア・ソロモン諸島・トンガ
ワルバ・バヌアツ

ROAD TO TOKYO 2020

(3) 沖縄県八重瀬町

① 背景

島嶼部に位置する八重瀬町とソロモン諸島の住民同士が、共通課題である生ゴミ処理の方法をテーマに知見の共有や議論を行うことで、東京 2020 大会を越えても続く交流の礎を築くことを目指している。

ソロモン諸島との交流事業の実施は、両地域の住民同士が親睦を深めることはもちろん、ソロモン諸島の住民にとっては、身近な存在でありながら、これまで注目を集めてこなかったハエを用いた新たな生ゴミ処理方法を学ぶ機会になると考えた。

また、八重瀬町の住民にとっては、日頃見聞きすることのない同国の生ゴミ処理の現状や、生ゴミ問題が同国の観光業に与える影響の大きさなどについて具体的な知見を得る機会になると考え、プロジェクトを実施した。

② 事業内容

ハエの幼虫を活用した食品残渣循環システムは、八重瀬町内にて住民たちの協力を得ながら、東大生らが実証実験を重ねて開発し、平成 30 年度に東大総長賞も受賞した取り組みとなっている。

八重瀬町とソロモン諸島がそれぞれに抱える生ゴミ処理の課題や生ゴミ問題が観光産業に与える悪影響とその改善による波及効果についてソロモン諸島を訪問し、意見交換を行うとともに、ソロモン国立大学でハエの幼虫を用いた実際の生ゴミ分解実験を実施した。なお、現地環境省やホニアラ市役所と実験やホストタウンに関する意見交換を実施した。

また、八重瀬町具志頭中学生での特別授業と八重瀬町職員へのソロモン交流報告会を開催した。



【ソロモン国立大学生ごみ分解意見交換】



【ソロモン国立大学ごみ分解装置説明】



【ソロモン諸島ごみ分解実証再調査】



【具志頭中学校特別授業】

③ 事業の効果

生ごみを肥料として活用しごみの減量化を行うことで循環型農業を実践する八重瀬町の取組みにソロモン国立大学の学生は文化やマナーの違いに驚きと関心を示していた。

ソロモン諸島では基本的に地面に投棄する方法が一般的となっている。

ただし、ソロモン諸島の各家庭では一回の食事で出る生ゴミの量が少なく、またハエに関してはウジ虫全般に糞尿から沸くイメージがあることに加え、ハエの蛹を餌とする養殖、養鶏、養豚の産業が未成熟であることから、事業の効果は長期的な視点で評価することが重要なと考えられる。

④ 課題

持続可能な低コストゴミ処理としてハエを用いた新たな生ゴミ処理方法で生じた蛹をいかに養殖、養鶏、養豚の高タンパク餌として普及、循環させるのが課題である。

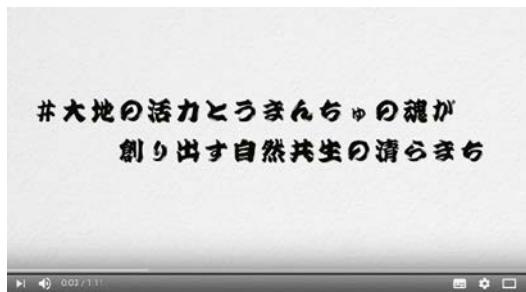
また、ソロモン諸島では支援なれが蔓延していることから、持続可能な交流を行っていくためには、ソロモン人スタッフを取り込み、同スタッフが主体的に取り組んでいくような工夫が必要である。

さらに、ソロモン諸島でのハエを用いた新たな生ゴミ処理方法を定着させていくには継続的に経過確認を行っていくことが必要である。また、ごみを分別することは、資源として使えるものをリサイクルルートに乗せることができることから、ごみ分別の方法について八重瀬町の事例等も紹介するのも有効である。今後も継続的に八重瀬町が抱える生ゴミ処理の課題やゴミ問題が観光産業に与える悪影響とその改善による波及効果について、住民主体かつ住民と行政の協働による取組みを継続的に推進していくために住民と行政間でのディスカッションの機会を持つことが望ましい。

また、相手国と持続可能な交流を展開する上では、相手国の文化、風土を尊重し、現状、課題等の理解に努め適切に把握することが必要である。

⑤ 収録・編集した映像データ

ソロモン国立大学生とのごみ分解に関する意見交換やソロモン諸島でのごみ分解実証再調査の様子を収録し、外部上映できるように編集した。



⑥ 製作したポスター

これまでの交流事業の内容を取りまとめたポスターを製作した。

【今年度の取組】

●機運醸造イベント
(11月：イオンモール沖縄ライカム)

●ソロモン諸島への訪問の様子（12月）

沖縄県及び県内市町村（ホストタウン関連）が主催した東京2020に向けた機運醸造イベントにてソロモン諸島の紹介及びPRを行い、パンフレットの配布等町外の方及び外国人にも紹介しました。

【ホストタウン登録・これまでの取組】

●ホストタウン登録
平成29年1月上旬にJICA沖縄を通じて沖縄県へ「ソロモン諸島の競泳選手を2020東京オリンピックへ参加させたい。また、沖縄県において合宿を行い、強化を図ると共にスポーツを通じて国際交流を実施したい」との企画より、八重瀬町への安場深原を経て事前キャンプ・協定締結・ホストタウン登録への流れとなります。

●これまでの交流

【今後の展望】

いよいよ2020東京オリンピック・パラリンピックの開催の年となりました。開幕に合わせてキャンプインを行う予定ですが、大会に向けての調整が万全に行えるよう町としては協力ではありますができる限りの協力は行う予定であります。沖縄、八重瀬町の伝統文化にも触れて頂き、少しでもお互いが身近に感じられるようなおもてなしも行っていきたいと考えています。今後の交流については、選手については町内の子供達との交流を行って頂き、子供達が国際的な視野・及び感覚を持ついい機会になればと考えております。スポーツだけではなく、その他の分野での交流にも期待いたします。

(4) 兵庫県加古川市

① 背景

ツバルは近年、地球温暖化がもたらす海面上昇などにより“水没する恐れのある国”として国際的な関心を集めている。

一方、加古川市では、「加古川市民 27 万人の力で 20%のごみ減量を！」をスローガンに、さまざまなごみ減量施策を展開し、その達成・継続に取り組んでいる。

この取組により、ごみの処理量は着実に減少しているが、さらに持続・発展をさせるためには、地球温暖化やそれに伴う気候変動などの地球規模での環境課題を認識し、地域での主体的な活動を推進していくことが重要である。そのため、市職員と市民代表（公募により選出）が現地を訪問し、関係機関と意見交換するプロジェクトを実施することとした。併せて、今後のツバルとの持続的な交流のため、ツバルの観光事情についても調査することとした。

② 事業内容

ツバル政府の環境関連部局訪問や現地踏査により、環境や観光に関するツバルの現状、取組を視察し、それらを積極的に市民へ発信することで、市民のツバルへの関心を高め、環境問題への意識を喚起するとともに、加古川市で取り組むべき環境課題の参考とした。

また、ツバルオリンピック委員会を訪問し、東京 2020 大会を契機とした選手や関係者の誘致に向け、事前合宿地としての加古川市の魅力を PR し事前合宿実施の機運を醸成した。



【ナタノ首相を訪問】



【ツバルオリンピック委員会を訪問】



【ツバル気候変動局を訪問・意見交換】



【ツバル環境局を訪問・意見交換】



【ツバルエネルギー局（発電所）を観察】



【リサイクルセンターを観察】

③ 事業の効果

ツバルを訪問した市の職員、市民がそれぞれ報告書を作成し、令和2年2月14日（金）に報告会を行い、加古川市での環境への取組に対する提案を実施した。報告会の様子は、複数の新聞社に取り上げられ、多くの市民にツバルを知ってもらう機会となった。

訪問した市の職員や市民は、現地を観察・訪問する中で、気候変動が地域に与える影響の大きさを実感した。

観光についても、在京ツバル名誉総領事の説明を受けながらの現地踏査や現地住民との意見交換等により、現地の観光資源を把握するとともに、観光客受け入れ上の課題等も知ることができた。ツバルにおいて観光業は主要な産業の一つであるが、環境保全と地域経済の発展を両立させるには、従来型の大規模なエネルギー消費も大きいような観光を推進するのではなく、再生可能エネルギー・リサイクル技術を導入しながらSDGsに配慮した持続可能な観光を推進し、観光業に従事する人材を育成することが重要であることを改めて認識した。

また、ツバルオリンピック委員会への訪問により、事前合宿を含めた東京2020大会時の交流についてのイメージを具体化することができた。

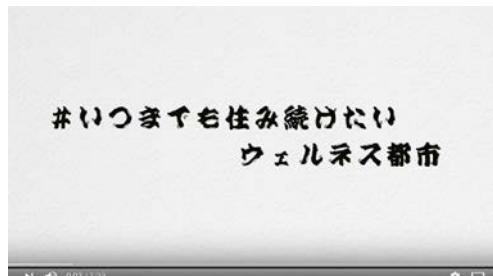
④ 課題

ツバル訪問により得たツバルの現状や環境への取組について、多くの市民に関心を持つてもらい、環境問題への意識を喚起するためには、市民にどのように発信していくかが課題である。

その課題解決のためには、市ホームページやSNS等での情報発信はもちろんのこと、このたびのツバル訪問の経験を生かした環境啓発・環境学習を実施していくこと。

⑤ 収録・編集した映像データ

ツバル政府各部局訪問やリサイクル関連施設視察、現地メディアによる取材等の様子を収録し、外部上映できるように編集した。



⑥ 製作したポスター

これまでの交流事業の内容を取りまとめたポスターを製作した。

兵庫県加古川市

 ツバル × かこがわ
ホストタウンの取り組み



●ホストタウン登録


加古川市では、平成31年1月18日にツバルオリンピック（TASNOC）を視察に迎え、施設見学等を行った後、「東京2020オリンピック競技大会の事前合宿等に関する覚書」を締結し、平成31年2月28日にツバルを相手国とするホストタウン登録を受けました。

●今年度の取組み

令和元年8月13日～24日にツバル陸上選手による1年前合宿が行われ、交流事業を行いました。


加古川市役所を訪問


県立加古川西高等学校を訪問し、陸上競技部と一緒に練習


陸上競技場で、県立加古川東高校陸上部と一緒に練習


加古川観光大使の小林祐梨子さんとの陸上イベント


図書館で子どもたちに絵本の読み聞かせ


講演会「ツバルと地球温暖化」
ツバルのダンスや島唄を披露

●今後の展望

地球温暖化による海面上昇などの影響により世界から関心を集めるツバルとともに、「持続可能な社会の実現」など環境をテーマにした交流事業の展開を行っていきます。



3. 大洋州島しょ国横連携会議

(1) 実施概要

大洋州島しょ国横連携会議は、大洋州島しょ国を相手としたホストタウンが一堂に会する機会を活かし、今回大洋州島しょ国との間に築くことの出来た「つながり」を東京 2020 大会後においても継続すること、また、どのようなアクションをすべきか議論し、「対話結果としてのキーワード」を共有し、「今後の繋がり及び活動の起点」を得ることを目的に開催した。

大洋州島しょ国の調査事業では、大洋州島しょ国・地域の若者の招聘し、ホストタウンで交流した後、成果報告会を実施予定であったが、新型コロナウィルス感染症の蔓延を考慮し、招聘者は大洋州島しょ国・地域出身の国内留学正 2 名とし、成果報告会は規模を縮小し、大洋州島しょ国横連携会議として実施した。

開催概要

開催日時	令和 2 年 2 月 22 日（土）15:30～18:00
会場	中央合同庁舎 8 号館 会議室 623
出席者	マーシャル諸島（国内留学生）、パプアニューギニア（国内留学生）、大洋州 しょ国を相手国とするホストタウン（海士町、八重瀬町、みやま市、柳川市、 築上町）、JICA、国際機関 太平洋諸島センター等
タイムスケジュール	
15:30～15:35	開会挨拶
15:35～16:00	国内留学生 2 名によるプレゼン（ホストタウンでの活動報告）
16:00～17:30	ワールドカフェ形式の討論会
17:30～17:55	ネットワーキング
17:55～18:00	閉会挨拶

(2) 実施結果

みやま市では、2 月 18 日から 21 日の 4 日間、2 名の大洋州青年（マーシャル諸島出身者とパプアニューギニア出身者）を受入れ、交流事業を実施した。そこで体験した内容を活動報告として、ホストタウン職員の協力を得ながら、2 名の大洋州青年がプレゼン資料を作成し、発表を行った。

2 名の大洋州青年が交流事業で受けた印象を踏まえ、それぞれのホストタウンにおいて、一過性ではなく、東京 2020 大会以降につながり、続けるにはどのようなことに取組むべきなのか、参加者がお互い対話を通じて、何をどうすれば良いかを知る、理解するためにワールドカフェ形式で参加者による討論が行われた。

また、当日のワークショップではコミュニティを活性化させ対話を促進するためのグラフィックレコーディングも提供された。



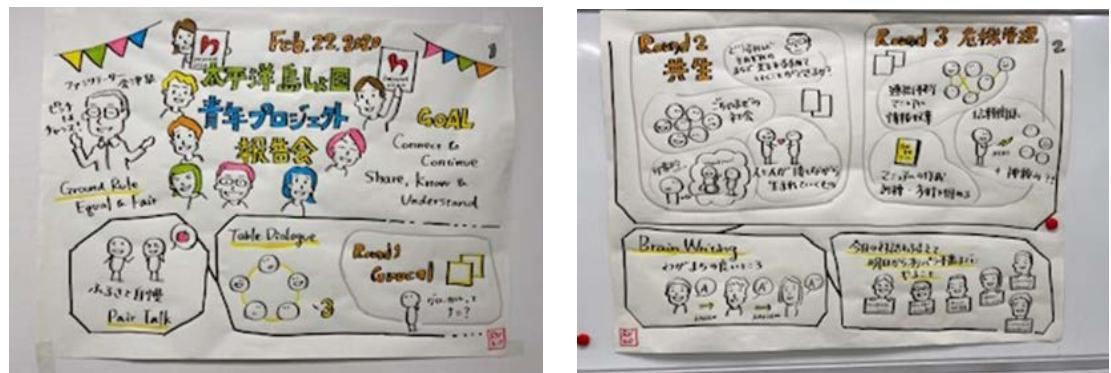
【ホストタウンで体験した交流事業の印象について説明する2名の大西洋州青年】



【ワールドカフェ形式の討論会の様子】



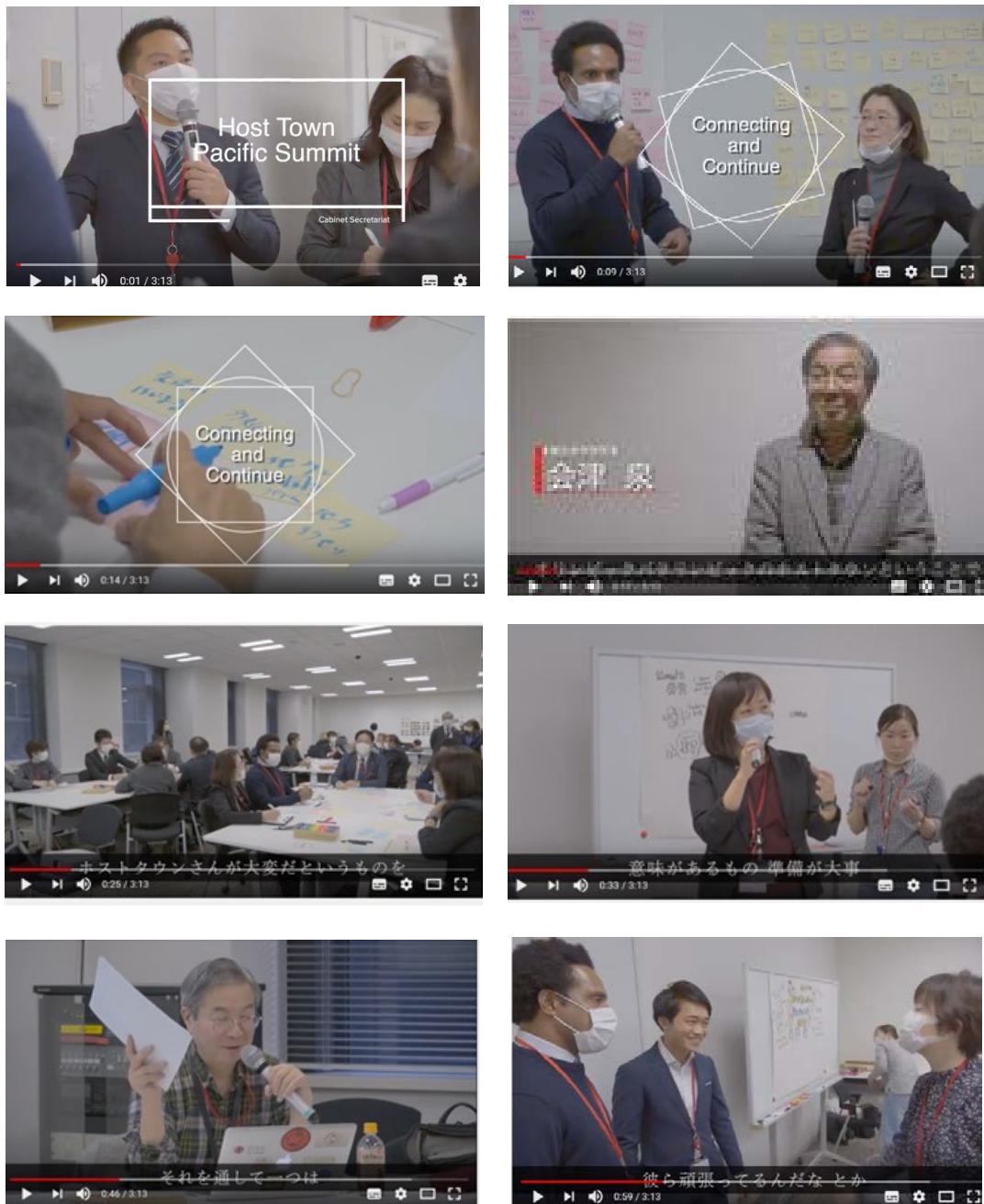
【つながりをつくるネットワーキングの様子】



【作成したグラフィックレコーディング】

(3) 収録・編集した映像データ

当日の横連携会議の様子を収録し、外部上映できるように編集した。



(4) アンケート結果

① 調査票

会議後、以下のアンケート調査票を配布し、参加者に回答いただいた。

オリバラ基本方針推進調査（ホストタウン）

大洋州島しょ国青年プロジェクト ワークショップ アンケートご記入のお願い

先日はご出席いたしました。誠にありがとうございます。今後の企画に役立てるため、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。
（＊担当する部署ごとに印を印してください。また、併せてコメントをお書きください。）

回答者情報

Q 自治体名
(市・町)

1. 留学生によるプレゼンテーション

Q 1-1 今後のホストタウンの交流を進めるにあたって参考となりましたか（いずれか1つ）
とても参考になった 参考になった あまり参考にならなかった 参考にならなかった
※自由記述（理由等について具体的にお聞かせください）
[]

Q 1-2 みやま市で留学生が体験した内容で特に印象に残ったものはありますか（いずれか1つ）
ある ない
※自由記述（「ある」と回答された方は具体的な内容をお聞かせください）
[]

2. ワークショップの満足度

Q 2-1 ワークショップを通じた他ホストタウンとの交流の満足度はどの程度ですか（いずれか1つ）
とても良かった 良かった あまり良くなかった 悪くなかった
※自由記述（良い点や改善点などがあればお聞かせください）
[]

Q 2-2 ブレインライティング（3つの項目シート）やグラフィックレコーディングの満足度はどの程度ですか（いずれか1つ）
とても良かった 良かった あまり良くなかった 悪くなかった
※自由記述（良い点や改善点などがあればお聞かせください）
[]

Q 2-3 ワークショップを受ける前にどんなことで悩んでいましたか
[]

Q 2-4 東京大会開催までのホストタウン活動への具体的な行動目標を得られましたか
得られた 得られなかった
※自由記述（「得られた」と回答された方は具体的な内容をお聞かせください）
[]

Q 2-5 今後同様のワークショップがあった場合、参加したいですか（いずれか1つ）
参加したいと思う わからない 参加したいと思わない

Q 2-6 今後参加してみたいイベント内容やご要望等ございましたらご記入ください
※自由記述
[]

御協力ありがとうございました。

② 集計結果

実施日時： 令和2年2月22日

実施方法： メールにて回収

回答者：5名

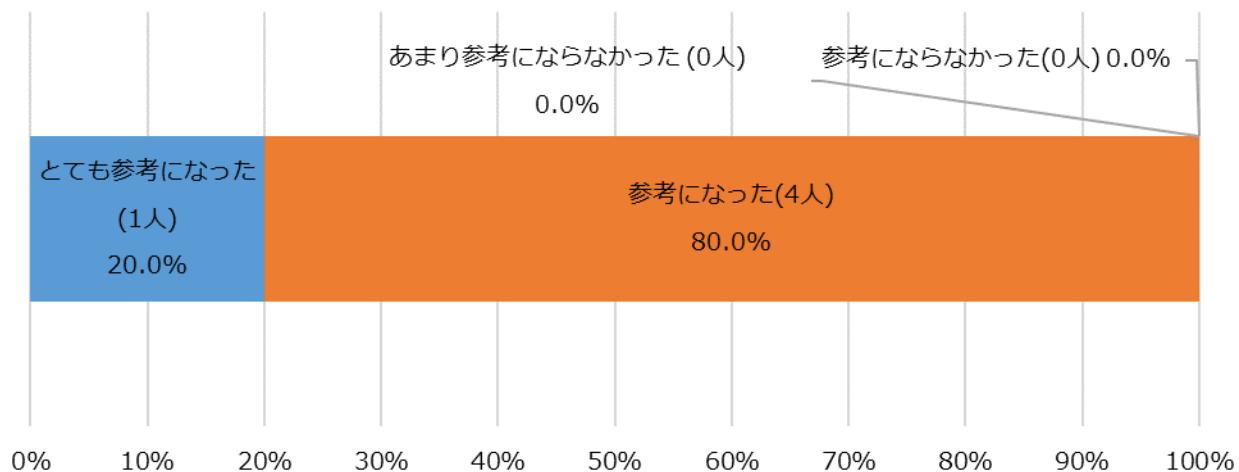
■回答者属性

自治体名

- 八重瀬町
- 築上町
- 福岡県柳川市
- みやま市
- 海士町

1. 留学生によるプレゼンテーション

Q1-1 今後のホストタウンの交流を進めるにあたって参考となりましたか

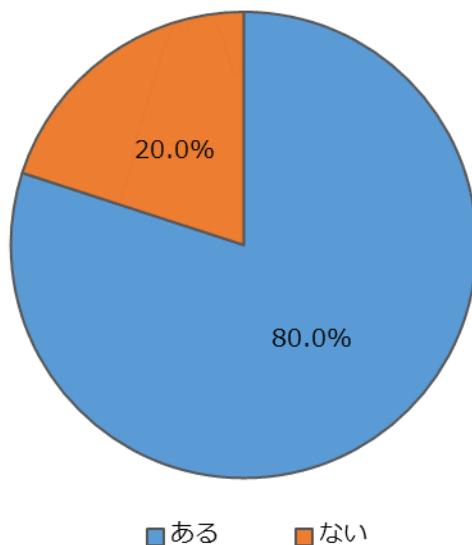


【自由記述】

- 八重瀬町ではできなかつたホストタウン交流を、他の自治体が行っていた様子を確認できたことが参考になった
- とても綺麗に取り組み内容をまとめていたので大変分かりやすくいいものだつたと思います
- 交流を進める上で大切な地域の魅力（歴史、自然、文化、人）は共通だと思いました。また、ウィルス対策では、安心できる受入れ環境を整備し正しい情報提供を行うことが重要との意見が多かったです

- 海外の方がどのような考え方で臨んであるのか
- 他の自治体の方々と直接お会いして、自治体の各種事例を学び、意見交換できたのは良かったです

Q1-2 みやま市で留学生が体験した内容で特に印象に残ったものはありませんか

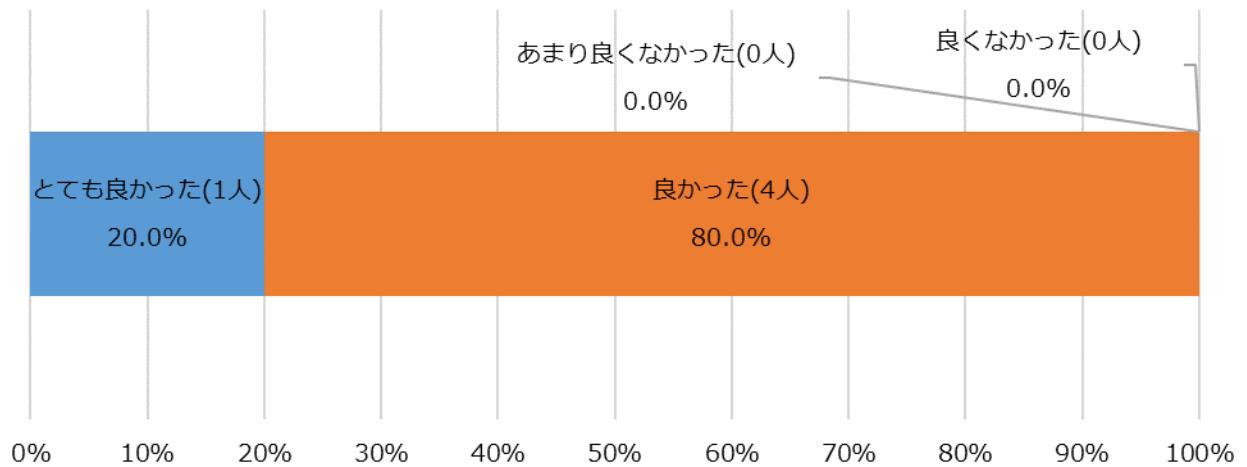


【自由記述】

- 温泉が炭酸泉であり、これが、パプアニューギニアにもある共通点であること
が異文化交流という面で良い点であると感じた
- すべての活動が素晴らしいと思えました
- 本坊庭園でお坊さんの話を聞かれて、日本人が興味を持つことは理解できる。
外国人でも好印象のようで、その土地の魅力はしっかり伝えれば伝わるものだ
と思った
- オリパラを理由として、こうして地元の良さを再発見する機会につながってい
ることが好印象でした

2. ワークショップの満足度

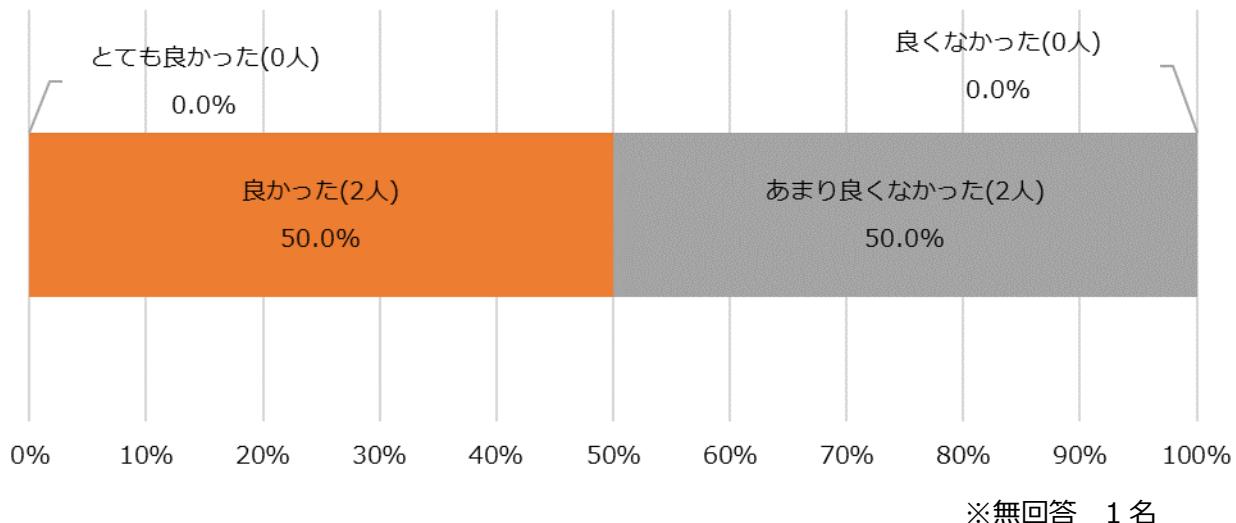
Q 2-1 ワークショップを通じた他ホストタウンとの交流の満足度はどの程度ですか



【自由記述】

- 他ホストタウンと交流できた点
考え方や取り組みを直接聞けた点
- あのような場において最初に名刺交換をすることは普通だと思うので、事前に名刺を配らないように周知してほしかったです
- 事前にどのような形でワークショップをするのか情報がほしかった
- 良い内容でしたが、90分は短かったので、調子がでてきたタイミングで時間切れになって残念でした

Q 2-2 ブレインライティング（3つの項目シート）やグラフィックレコーディングの満足度はどの程度ですか



【自由記述】

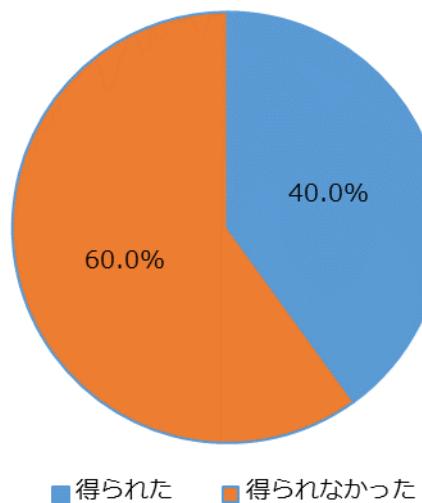
- グラフィックレコーディングを初めて体験したが、可愛く取り組みがわかりやすくまとまっていて良かった
- 成果がよく分からなかった
- はじめての経験で勉強になりました
- グラレコは、まったく意味がないような扱いだったのが残念すぎます。外国人も参加者でなくオブザーバーのほうが良かったです

Q 2-3 ワークショップを受ける前にどんなことで悩んでいましたか

【自由記述】

- 自分の意見は趣旨に合っているのかという点
- 私は英語が話せないのでそこは不安でした
- どういうやり方でワークショップをするのか
- 他の自治体といかにして良好な連携を結び、スケールメリットのある動きを共有できるのか思案中です

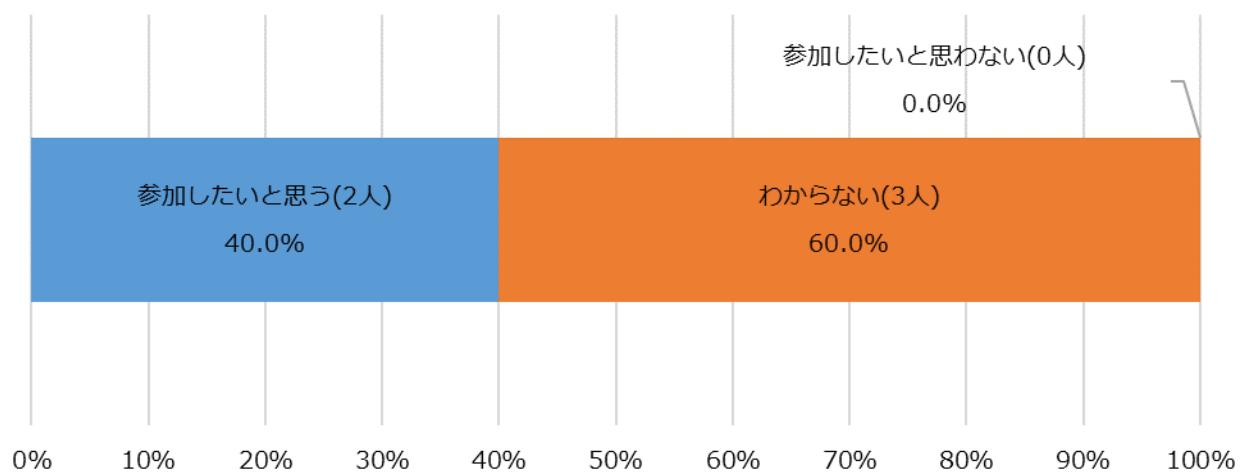
Q 2-4 東京 2020 大会開催までのホストタウン活動への具体的な行動目標を得られましたか



【自由記述】

- 築上町と八重瀬町とは、何らかの連携を始められそうです

Q 2-5 今後同様のワークショップがあった場合、参加したいですか



Q2-6 今後参加してみたいイベント内容やご要望等ございましたらご記入ください
【自由記述】

- 新型コロナウィルス感染症の影響で変更が生じ、事務局はじめ関係者の皆様は大変なご苦労をいただいたと思います。ホストタウンの取り組みは、地方都市がオリパラに参加する機会としては貴重だと思います。TVの番組でクック諸島が紹介されていました。海がきれいで日本にラグビー留学する学生も多数いることが紹介されていました。オリパラ開催まで限られた時間でできることは少ないといますが・・・今回は青年プロジェクトが中止になり残念でした
- 海外の方との交流事業
- 実際に、自治体を現場にした学び合いができれば、と思います。例えば、海士町に集めて1回目を開催し、常陸大宮市で2回目というような感じで、巡回しながら学び合える機会ができると良いと考えます。自治体職員は、なかなか他の自治体に出張するチャンスがないので、そうした機会になれば幸いです

第3章. 成果のとりまとめ

1. 事業の成果概要

第2章「各プロジェクトの実施結果」をもとに、事業成果の分析を行い、各調査対象プロジェクトの評価、及び横断的分析による他ホストタウンへの展開等につながる示唆を検討する。事業の成果概要として、実施結果に対する評価に係る項目について分析結果を記載する。

事業の成果概要

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
海士町	<ul style="list-style-type: none">・ホームステイ先や高齢者施設、中学校などで住民はミクロネシア連邦からの留学生と多くの触れ合う機会を得る事でミクロネシア連邦に対する関心が向上	<ul style="list-style-type: none">・地域住民は、留学生との交流を通じて海士町の文化をPR することができた・ミクロネシア連邦の文化や関心を高めることができた	<ul style="list-style-type: none">・来島したミクロネシア連邦の留学生たちの両親は、元大統領首席補佐官、曾長の親族など、ミクロネシア連邦でも有力者たちであり、子女をとおして、島前3町村の魅力を発信していただくことにつながった	<ul style="list-style-type: none">・在京ミクロネシア連邦大使館と連携し、東京 2020 大会以降も、ミクロネシア連邦の方々との人的交流を継続する意向を双方で確認
みやま市・柳川市・築上町・みやこ町	<ul style="list-style-type: none">・子供たちの国際交流意識の向上、地域の課題への主体的な意識の醸成	<ul style="list-style-type: none">・子供たちによる『観光×環境』をテーマとしたグアムの現状確認、問題意識の共有	<ul style="list-style-type: none">・日本における『観光×環境』の問題意識の共有	<ul style="list-style-type: none">・子供たちを起点とした地域住民の国際交流意識の醸成
八重瀬町	<ul style="list-style-type: none">・ソロモン諸島訪問や帰国後の町内報告会を通じてソロモン諸島の生ゴミ処理の現状や、生ゴミ問題が同国の観光業に与える影	<ul style="list-style-type: none">・ハエを用いた新たな生ゴミ処理方法について知見を得る	<ul style="list-style-type: none">・生ゴミ問題が観光産業に与える悪影響とその改善による波及効果について共有	<ul style="list-style-type: none">・ハエを用いた新たな生ゴミ処理方法をソロモン諸島のごみ処理関係者に伝え、その後本処理方法の採用と継続を確認

	ホストタウン内への波及効果	事業実施により達成できた目標	相手国への波及効果	レガシー創造への寄与
	響の大きさなどについて地域住民が知見を得る			
加古川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ツバルを訪問した市の職員、市民による報告会の様子が新聞社に取り上げられ本調査事業とツバルに対する認知度が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のツバルへの関心と環境問題への意識を喚起 ・事前合宿を含めた東京 2020 大会時の交流に向け、機運を醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川市や日本での環境問題の考え方をツバルへ共有 ・ツバル首相を訪問し、大会後のオリンピック・パラリンピックの選手関係者との交流を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・在東京ツバル名誉総領事館やツバル代表候補の陸上競技選手との協力関係の構築

2. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

大洋州島しょ国を相手国とするホストタウンの調査対象プロジェクトでは、横断的なテーマを「観光」とし、各プロジェクト実施ホストタウンが観光振興を行ううえで考慮すべき地域の課題を SDGs 目標との関連性に考慮したサブテーマを以下のとおり設定した。

- ・島根県海士町：『観光×教育』
- ・福岡県みやま市・柳川市・築上町・みやこ町：『観光×環境』
- ・沖縄県八重瀬町：『観光×環境』
- ・兵庫県加古川市：『観光×環境・エネルギー』

これらのテーマを軸とする各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題については、途上国の様々な課題の解決に取組み成果を上げてきた独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して分析した。

2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な目標（SDGs）」で示された 17 のゴールの中で、「観光」が明示されているものが 3 つある（ゴール 8：経済成長・雇用、ゴール 12：持続可能な生産と消費、ゴール 14：海洋）。

一方、2017 年 9 月に中国・成都で開催された UNWTO 総会において採択された「成都宣言」では、観光開発はすべての SDGs に対して貢献する可能性があることが明言された。

このような状況下、JICA は UNWTO（国連世界観光機関）と共同で、観光開発による各 SDGs 達成への貢献可能性について調査を行い、観光はその裾野の広さから、UNWTO の解釈の通り、すべての SDGs に貢献しうる蓋然性があると判断できる結果となった。

上記の背景をもとに、今般の調査を「SDGs への貢献」という観点から概観する。

今般の調査において、サブテーマとなった「教育」「環境」「エネルギー」は、SDGs のゴールとすると、ゴール 4：質の高い教育、ゴール 7：エネルギーをみんなに、ゴール 12：持続可能な生産と消費（廃棄物管理）に位置付けられ、2018 年に UNWTO から出された「Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030」によると、観光は、各ゴールに設定されている以下のターゲットに対して貢献することが期待されている。

【ゴール 4：質の高い教育】

4.3 2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、手ごろな価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文

化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通じて、すべての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

【ゴール7：エネルギーをみんなに】

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術への投資を促進する。
- 7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、ない率開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。

【ゴール12：持続可能な生産と消費】

- 12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み（10YEP）を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
- 12.5 2030年までに廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に減少する。
- 12.8 2030年までに人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようとする。
- 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
- 12.b 雇用創出、地方の文化振興・產品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

これらのターゲットを鑑み、各ホストタウンで実施された活動を解釈すると、以下のとおりとなる。

【鳥取県海士町】

鳥取県海士町のプロジェクトは、相手国との相互交流を通じたグローバル人材の育成を目的としていることから、4.7に貢献する活動といえる。

【福岡県みやま市・柳川市・築上町・みやこ町】

福岡県みやま市・柳川市・築上町・みやこ町のプロジェクトは、相手国との共通課題であるごみ問題について、学生同士がアイデアを出し合って、問題解決に向けたアクション・プランを提示するもので、12.5に貢献する活動と言える。

【沖縄県八重瀬町】

沖縄県八重瀬町のプロジェクトは、相手国との共通課題である生ごみ処理に関する情報交換、知見の共有を目的としたものであり、ハエを活用した食品残渣循環システムという先進的な生ごみ処理方法について紹介・意見交換等をおこなった本活動は、12.5に貢献するものといえる。

【兵庫県加古川市】

兵庫県加古川市のプロジェクトは、当該市におけるゴミ減量施策に基づき、当該課題をグローバルな環境問題と位置付けて、相手国との意見交換・情報共有を行うことを目的としており、12.5、12.8に貢献する活動といえる。

また、相互交流の結果として、再生可能エネルギー・リサイクル技術等の導入による持続可能な観光の推進の重要性について意識が醸成されたことから、7.3、7.a、7.bへの貢献に向けた動きが生じる可能性が、将来的には期待できる。

このように、各プロジェクトについては、SDGsにおける特定のターゲットに貢献する活動といえる。

本調査で実施した活動を相手国/ホストタウンが持続的に実施する際には、当該事業を通じてどの程度 SDGs に貢献したのかを定量的に測定することが肝要であり、そのためには適切な指標を設定する必要があると考える。

設定する指標にあたっては、観光庁が作成した「(日本版) 持続可能な観光ガイドライン」や、将来的には現在 UNWTO と JICA が共同で開発を進めている「(仮称) 観光による SDGs 貢献度測定指標」(2020 年度中に策定予定) を参考されたい。

当該調査がきっかけとなり、ホストタウン事業が beyond2020 に向けて持続的に事業が進み、SDGs に貢献することが適切に評価される仕組みが造成されることを期待したい。

(1) ホストタウン内への波及効果

各ホストタウンでは、これまで広報誌やSNS等を通じて、独自にホストタウンとしての取組み内容を発信し、ホストタウンに対する市民の理解と認知度を向上させてきた。

今年度の調査対象プロジェクトについては、「観光」をテーマに、地域住民の生活にも関係する地域の課題（「環境」や「ICTの利活用」等）をサブテーマに設定し、観光振興を行ううえで地域としてどのように取り組むべきか企画段階から課題意識の高い地域住民を巻き込み、海外視察に派遣するなど交流事業に参加させることで、関係人口を着実に増やしていく。

一方、地域の課題に対する意識が高くない地域住民に対しても、元オリンピアンや著名人を招き、スポーツ体験イベントや講演会を通じてホストタウンの取組みや地域の課題に興味や関心を醸成する工夫を行うホストタウンも見受けられた。

継続的な交流とレガシーの創造を行う上では、関係人口を増やし、関係人口を通じて情報の拡散・周知等によるさらなる関係人口の拡大を狙う活動が有効と考えられる。

元気な海士

2020 東京五輪 海士町はミクロネシア連邦の『ホストタウン』になります！ 平和への願い込め 交流スタート

【元オリンピアンを招聘した際の記事例】

ミス恐れず挑戦続けて
三日本代表 知夫小中で体験語る

【市民を海外視察に派遣した際の記事例】

(2) 事業実施により達成できた目標

① 地域住民の国際意識の向上

今回のプロジェクトを通じ、外国人と接する機会が少ない地域住民が交流事業を通じ、言語や文化、風習の違いを感じ、国際意識を向上させ豊かな国際感覚を醸成することができた。

外国人と交流を図る上ではでは、自分の国や地域の歴史、文化などについて知り、相手に伝えることが重要である。

今回の交流を通じて、参加した地域住民は、改めて地域の豊かな文化や風習などの資源を見直す機会にもなった。



【ミクロネシア連邦留学生と町民との交流】



【現地高校での文化交流】

② 相手国の文化に対する興味・関心の喚起

これまでに馴染みのない大洋州にある相手国を訪問し、現地の市民と情報交換や共通する環境課題を解決するためのプロジェクトの実施を通じて、相手国の環境や文化に興味・関心を持つことができた。

相手国の文化に対する興味・関心の喚起は、相手国と協力しながら共通する地域課題の解決を進める上で大きな動機付けになることが期待される。



【ソロモン国立大学生とごみ分解意見交換】



【ツバルのリサイクルセンター視察】

③ 地域課題に対する問題意識の醸成

本調査対象プロジェクトには、ホストタウンの自治体職員だけでなく、地域の会社員や中学生なども参加し、相手国の市民との交流を行った。

ONOC ホストタウン（柳川市、みやま市、みやこ町、築上町）では、地元中学生と、グアムの中学生とが 5G 移動通信システムを活用した環境問題を話し合う遠隔交流授業を行った。

さらに、遠隔交流授業から継続して、日本の中学生が実際にグアムへ行き、グアムの中学生と交流し、グアムの環境問題を確認し、お互いの国での問題意識の共有を図る海外派遣事業を行った。

地域住民は、現地視察や相手国の市民との交流を通じて、地域の課題について主体的な意識を持つとともに、相手国の市民や地域住民と問題意識を共有することができた。



【5G を活用した遠隔交流授業】



【グアムでの海岸清掃】

(3) 相手国への波及効果

相手国を訪問することで、国際社会や地域社会に与える影響力の大きい首相やアスリートにホストタウン事業の内容を直接説明する機会を持つことでき、関心を示してもらうことができた。

加古川市は、ツバル政府を表敬訪問し、Natano 首相やアスリートと面会し、ホストタウンの取組みや地域の環境問題について説明を行った。首相からは、日本の子どもたちへのビデオメッセージ（日本の子どもたちにツバルや気候変動への関心を持ってもらいたいという内容）をいただいた。

また、八重瀬町は、ソロモン諸島を訪問し、共通課題である生ゴミ処理の方法をテーマに見知りの共有や議論を行うことで、東京 2020 大会を越えても続く交流の礎を築くことを約束した。



【Natano 首相と面会】



【ツバルのアスリートと面会】

(4) 東京 2020 大会を契機としたレガシー創造への寄与

今回のプロジェクトを通じて、各ホストタウンでは相手国に対する信頼と関係機関との連携体制を構築するとともに、東京 2020 大会に向けホストタウンとして取組むべき課題を明らかにした。

ホストタウンの取組みは、日本の自治体と、東京 2020 大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくものである。

そのため、取組みは自治体と地域住民、企業が協力した協働活動であることが望ましい。

イベントの開催結果を伝える地元メディアの影響もあり認知度は高まりつつあるものの、地域住民や企業での認知度は今後も高めていく余地はある。

また、自治体内でもこれまでホストタウンの取組みとの接点がない部署ではその内容を認知することが難しい。

今後、商工課や観光課といった多様な部署と連携するとともに、相手国が同じホストタウン等との連携も図り、発展的に取組みを推進することがレガシー創造へ寄与すると考えられる。

第4章. 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

1. 取組内容のモデル化

今年度は、大洋州島しょ国横連携会議を実施し、2名の大洋州青年（マーシャル諸島出身者とパプアニューギニア出身者）が、受け入れ先のホストタウンで、どのようなことを体験しどのように感じたかを活動報告し、そのうえで、ホストタウンとして今後どのようなアクションを取るべきか議論した。

このようにホストタウン同士が集まり、議論することで、課題の共有や互いの取り組みを相互にモデルとして、各ホストタウンが交流事業を拡大することが期待される。

また、優良事例に限らず本調査対象プロジェクトで生まれた事例紹介の機会があれば、該当ホストタウンのPRやモチベーションアップに繋がるといった意見が挙げられた。

また、事例紹介の公開は、同じ課題を抱えるホストタウンの参考となり、本調査対象プロジェクトの横展開に繋がることが想定される。

2. 事業実施経費

今回の調査対象プロジェクトにおいて、我が国のいわば「隣国」である大洋州しょ島は、我が国を取り巻く諸情勢から一層の交流拡大が求められ、歴史的なつながりが深いこと、防災上の課題（津波、地震や台風の被害など）の類似、我が国の400以上の有人島との環境の類似性などから、東京2020大会に向けた交流事業の提案と未来志向の関係を構築は重要である。

事業実施経費については、事業計画に基づき交流事業のための旅費や運営費、調査費等を計上し適正に精査・処理を行った。自治体関係者等が精力的に事業実施を行ったことから限られた費用の中で多くの事業を実施し、成果を上げることができた。

今後、ホストタウンが相手国との交流事業を継続していくなかで、中長期的には「事前合宿の誘致」、「認知度向上による観光振興」、「地域産業の技術提供によるマネタイズ」などが期待される。

これらの効果をあげるためには、単発のイベントで終始するのではなく、交流事業に対して期待する効果を設定するとともに事業計画や事業の評価・測定指標を策定しPDCAサイクルを回し、事業を継続的に改善することが重要である。

3. 事業実施体制・フロー

ホストタウンの取り組みを地域の活性化や観光振興に繋げるためには、ホストタウン内において行政だけでなく地域住民・企業も巻き込んだ推進協議会を設立し、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら事業を組織的に推進することが望ましい。

また、相手国のオリパラ関係者、選手、市民とのつながりを深めることで大会後の継続的な交流を生み出すことが可能となる。

その他、円滑に事業を推進するために、現在多くのホストタウン内で不足している「相手国の言語を通訳できる人材」と「自ら企画し、実行できる人材」を確保する必要がある。

相手国の言語を通訳できる人材は、基本的にはアスリートに随行する者であり、相手国の言語に堪能な人、もしくは他の共通言語で会話ができる人（英会話能力のある人等）であることが望ましい。宿泊施設においても、英語に堪能な者の確保を進めて頂き、滞在期間中に不安を感じさせないようにする体制整備が必要である。

また、相手国への渡航、日本への招聘といった機会に関係者及び市民と共に言語でのコミュニケーションを図ることは強く印象に残り今後の交流につながるきっかけになることから通訳者の確保だけでなく、言葉の壁を超えるツールの提供や交流のアイデアが求められる。

ホストタウンの取り組みを通じてスポーツ交流はもとより、文化・教育交流、観光・産業交流に向けた取り組みを強化し、交流人口の拡大を図ることで、観光分野を中心に地域経済の活性化につなげるためには、①企画力②人間関係構築力③実行力④柔軟な対応能力が求められる。このような事業を自ら企画し、実行できる人材をホストタウン推進体制の内部に確保できる、またはそのための体制が組めることが望ましい。